

和田健夫名誉教授 略歴

(生年月日)

昭和25年1月6日

(学 歴)

1975年3月 金沢大学法文学部 卒業

1977年3月 金沢大学大学院法学研究科 修了

1980年3月 北海道大学大学院法学研究科 単位取得退学

(学 位)

修士(法学)(金沢大学)

(職 歴)

1980年4月-1981年9月 小樽商科大学商学部 講師

1981年10月-1991年9月 小樽商科大学商学部 助教授

1991年10月-2004年3月 小樽商科大学商学部 教授

1997年10月-1999年3月 マックス・プランク研究所(ドイツ) 研究員

2000年7月-2001年3月 学生部長

2001年4月-2004年3月 小樽商科大学 副学長(教育担当)

2004年4月-2008年3月 小樽商科大学 理事(教育担当副学長)

2008年4月-2014年3月 小樽商科大学 理事(総務・財務担当副学長)

2014年4月-2020年3月 小樽商科大学 学長

和田健夫名誉教授 研究業績

1978年

- ① (紹介) 「Wolfgang Fikentscher, Wettbewerb und gewerblicher Rechtsschutz」
北大法学論集 (北海道大学) 28巻4号・29巻1号合併号39～62頁

1980年

- ① 「戦後西ドイツにおけるカルテル規制の変遷(一)」北大法学論集 (北海道大学)
31巻2号51～81頁
- ② W. フィケンチャー・丹宗昭信監訳『競争と産業上の権利保護』〔稗貫俊文,
向田直範, 江口公典と共訳〕(六法出版社)

1981年

- ① 「戦後西ドイツにおけるカルテル規制の変遷(二)」北大法学論集 (北海道大学)
32巻1号179～218頁
- ② 「戦後西ドイツにおけるカルテル規制の変遷(三)」北大法学論集 (北海道大学)
32巻2号1～36頁

1982年

- ① 「戦後西ドイツにおけるカルテル規制の変遷(四)」北大法学論集 (北海道大学)
33巻1号43～88頁
- ② 「再販売価格維持・専売制・テリトリー規制の比較法的検討 (上)」〔実方謙
二, 稗貫俊文と共著〕北大法学論集 (北海道大学) 33巻2号183～218頁
- ③ (紹介) 「ヨーロッパにおける法の統一(1): Peter Behrens, Integrationstheorie;
Internationale wirtschaftliche Integration als Gegenstand politologischer,
ökonomischer und juristischer For-schung, Rabels Zeitschrift 45 Jahrgang
1981 Heft 1-2」商学討究 (小樽商科大学) 32巻4号48～59頁

1983年

- ①『教材独占禁止法』〔実方謙二, 厚谷襄兒, 向田直範と共編著〕(青林書院新社)
- ②「再販売価格維持・専売制・テリトリー規制の比較法的検討(中)」〔実方謙二, 稗貫俊文と共著〕北大法学論集(北海道大学)33巻5号53~85頁
- ③「戦後西ドイツにおけるカルテル規制の変遷(五・完)」北大法学論集(北海道大学)34巻2号121~199頁
- ④(日本経済法学会報告)「西ドイツのカルテル禁止について」日本経済法学会年報(有斐閣)4号126~137頁
- ⑤「意識的並行行為, 管理価格, 寡占市場」伊藤正巳編『国民法律百科大辞典』(ぎょうせい)
- ⑥「価格の同調的引上げ」丹宗昭信=厚谷襄兒編『新版独占禁止法の基礎』(青林書院)149~156頁

1984年

- ①「排除措置」, 「課徴金」金沢良雄編『独禁法審決・判例百選〔第三版〕』(有斐閣)48, 50~51頁
- ②「勧告審決の性格と審決の第三者に及ぼす効果: 旭鉦末資料合資会社による審決取消請求訴訟東京高裁判決」公正取引(公正取引協会)401号37~41頁
- ③「価格に対する直接規制」〔丹宗昭信と共著〕加藤一郎=竹内昭夫編『消費者法講座3・取引の公正Ⅱ』(日本評論社)191~222頁

1985年

- ①『教材独占禁止法〔第二版〕』〔実方謙二, 厚谷襄兒, 向田直範と共編著〕(青林書院)
- ②「不当な取引制限」〔実方謙二と共著〕, 「排除措置」, 「営業の譲受の制限」, 「持株会社設立の無効・違法合併無効確認の訴」今村成和=厚谷襄兒編『注解経済法〔上巻〕』(青林書院)74~134, 347~350, 462~468頁
- ③「石灰石の取引先制限カルテル」ジュリスト(臨時増刊)833号・昭和59年

度重要判例解説（有斐閣）251～253頁

1986年

- ①（紹介）「ヨーロッパにおける法の統一(4)：Manfred Balz, Paradigmenwechsel im Warenzeichenrecht? Zu einigen Grundsatzproblemen der Europamarke, Rabels Zeitschrift 45 Jahrgang 1981 Heft 1-2」商学討究（小樽商科大学）36巻4号145～153頁

1987年

- ①（日本経済法学会報告）「課徴金制度について」日本経済法学会年報（有斐閣）8号66～99頁

1989年

- ①『教材独占禁止法〔第三版〕』〔実方謙二，厚谷襄兒，向田直範と共編著〕（青林書院）

1990年

- ①「事業者団体の機能」ジュリスト（有斐閣）950号57～62頁
- ②「平成2年度経済法学会シンポジウムの記録」公正取引（公正取引協会）482号20～23頁

1991年

- ①「原油処理量の制限と石油製品の取引分野」，「垂直的協定」今村成和＝厚谷襄兒編『独占法審決・判例百選〔第四版〕』（有斐閣）20～21，40～41頁
- ②「エレベーター保守部品の供給拒絶と取引妨害」ジュリスト（臨時増刊）980号・平成2年度重要判例解説（有斐閣）218～220頁
- ③「初心者のための独占禁止法ガイドンス」公正取引（公正取引協会）491号38～43頁

- ④「流通と法－市場開放と流通問題（平成2年度シンポジウムの記録）」日本経済法学会年報（有斐閣）12号127～143頁
- ⑤「課徴金制度の改正」商学討究（小樽商科大学）42巻2・3号261～295頁

1992年

- ①『教材独占禁止法〔第四版〕』〔実方謙二，厚谷襄兒，向田直範，稗貫俊文と共編著〕（青林書院）
- ②「銀行取引をめぐる独禁法上の視点」銀行実務（銀行研修社）vol.22 no.20
- ③「我が校の経済法講座紹介〔11〕小樽商科大学」公正取引（公正取引協会）491号36～37頁

1993年

- ①『現代経済法講座6・流通産業と法』〔金子晃，土田和博，藤田稔と共著〕（三省堂）
- ②「視点：金融制度改革と公正取引」銀行実務（銀行研修社）vol.23 no.17
- ③「共同ボイコットと正当化事由」商学討究（小樽商科大学）44巻1・2号89～124頁

1994年

- ①『論争独占禁止法』〔丹宗暁信，来生新，稗貫俊文，向田直範，畠山武道と共著〕（風行社）
- ②「事業者団体の活動と独占禁止法」商学討究（小樽商科大学）44巻3号147～179頁
- ③「銀行取引と優越的地位の濫用」銀行実務（銀行研修社）vol.24 no.3
- ④「ドイツにおける不当販売とその規制」国際商業（国際商業出版）1994年7月号78～82頁
- ⑤「行政指導と独占禁止法－『新・考え方』の紹介と解説」NBL（商事法務）552号26～32頁

- ⑥「競争, 他20数項目」金子宏 = 新堂幸司 = 平井宣雄編『法律学小辞典〔新版〕』
(有斐閣)
- ⑦「懸賞金付き預金販売 - 私はこう考える」銀行実務 (銀行研修社) vol.24 no.24

1995年

- ①「不当な取引制限の成立と立証 (上)」商学討究 (小樽商科大学) 45巻3号
109~173頁
- ②「協同組合」〔布村勇二と共著〕正田彬 = 実方謙二『独占禁止法を学ぶ〔第
3版〕』(有斐閣) 345~352頁

1996年

- ①『経済法 - 独占禁止法と競争政策』〔岸井大太郎, 向田直範, 内田耕作, 稗
貫俊文と共著〕(有斐閣) 64~123頁
- ②『教材・解説独占禁止法』〔実方謙二, 厚谷襄兒, 向田直範, 稗貫俊文と共
編著〕(弘文堂)

1997年

- ①『条解独占禁止法』〔厚谷襄兒, 糸田省吾, 向田直範, 稗貫俊文と共編著〕(弘文堂)
- ②「不当な取引制限の成立と立証 (下)」商学討究 (小樽商科大学) 47巻2・
3号145~180頁
- ③「一定の取引分野 - 競争関係」, 「合意の立証がないとされた例」今村成和 =
厚谷襄兒編『独禁法審決・判例百選〔第五版〕』(有斐閣) 14~15, 38~39頁
- ④「共同子会社と独占禁止法」商学討究 (小樽商科大学) 47巻2・3号45~71頁
- ⑤「平成八年度独禁法審決・判例研究(1)」NBL (商事法務) 620号11~17頁
- ⑥「平成八年度独禁法審決・判例研究(2)」NBL (商事法務) 621号52~56頁
- ⑦「独占禁止政策50年とカルテル規制」商学討究 (小樽商科大学) 48巻1号23
~64頁
- ⑧「日本におけるカルテル規制」北大法学論集 (北海道大学) 48巻3号341~359頁

- ⑨「今村成和先生の思い出」今村成和先生追悼文集刊行会編『また、時は流れて－追想の今村先生』（北大図書刊行会）217～219頁

1998年

- ①『経済法－独占禁止法と競争政策〔第2版〕』（岸井大太郎，向田直範，内田耕作，稗貫俊文と共著）（有斐閣）68～129頁

1999年

- ①「競争，他20数項目」金子宏＝新堂幸司＝平井宣雄編『法律学小辞典〔第3版〕』（有斐閣）
- ②「無過失損害賠償責任，他5項目」園部逸夫編『新行政法辞典』（ぎょうせい）
- ③「協同組合」正田彬＝実方謙二『独占禁止法を学ぶ〔第4版〕』（有斐閣）383～389頁
- ④「最新判例批評－最高裁平成10年10月13日第三小法廷判決」判例評論（判例時報社）488号（判例時報1682号）23～27頁
- ⑤「1999年学界回顧：経済法」法律時報（日本評論社）71巻13号127～132頁

2000年

- ①『経済法－独占禁止法と競争政策〔第3版〕』（岸井大太郎，向田直範，内田耕作，稗貫俊文と共著）（有斐閣）71～132頁
- ②「ドイツ競争制限禁止法第六次改正－競争法のハーモナイゼーションの一断面」商学討究（小樽商科大学）50巻4号141～155頁
- ③「ドイツにおける競争政策と中小企業保護」中小企業国際センター『平成11年度各国の物流政策を中心とした中小企業政策等調査報告書』94～110頁
- ④「課徴金算定率が軽減される『会社及び個人』の範囲」ジュリスト臨時増刊1179号・平成11年度重要判例解説（有斐閣）239～241頁
- ⑤「日本における協同組合と独占禁止法」今井弘道（代表）『東アジア文化と近代法－日本と韓国の比較研究を通して』（平成9～11年度科学研究費補助

金（基盤研究(A)(2) 研究成果報告書）244～247頁

- ⑥ 「日韓における構造改善と法」今井弘道（代表）『経済発展と法意識・法制度と相互関係の研究－日本と韓国の比較研究を通して』（平成9～11年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書）13～23頁
- ⑦ （日本経済法学会報告）「日本における社会的規制と競争政策」日本経済法学会年報（有斐閣）21号17～39頁
- ⑧ 「ビール雑考」公正取引（公正取引協会）601号3頁

2001年

- ① 『経済法－独占禁止法と競争政策〔第3版補訂〕』〔岸井大太郎，向田直範，内田耕作，稗貫俊文と共著〕（有斐閣）71～132頁
- ② 『教材・解説独占禁止法〔第二版〕』〔実方謙二，厚谷襄兒，向田直範，稗貫俊文と共編著〕（弘文堂）
- ③ 「平成一二年度独禁法審決・判例研究」NBL（商事法務）719号30～39頁
- ④ 「2001年学界回顧：経済法」法律時報（日本評論社）73巻13号139～145頁

2002年

- ① 「競争の実質的制限(1)－競争の実質的制限の意義」，「発注行政機関への働き掛けによる競争者排除と入札参加者の支配」厚谷襄兒＝稗貫俊文編『独禁法審決・判例百選〔第六版〕』（有斐閣）14～15頁，28～29頁
- ② 「第5章課徴金」丹宗暁信＝岸井大太郎編著『独占禁止手続法』（有斐閣）115～138頁
- ③ 「独禁法違反と課徴金・刑事制裁」日本経済法学会編『独禁法の理論と展開〔2〕経済法講座第3巻』（三省堂）317～344頁
- ④ 「最新判例批評－東京高裁平成13年11月30日判決」判例評論（判例時報社）526号（判例時報1797号）174～179頁
- ⑤ 「競争，他20数項目」金子宏＝新堂幸司＝平井宣雄編『法律学小辞典〔第4版〕』（有斐閣）

2003年

- ①『経済法－独占禁止法と競争政策〔第4版〕』〔岸井大太郎，向田直範，内田耕作，稗貫俊文と共著〕（有斐閣）72～134頁

2005年

- ①「判例回顧と展望2004：経済法」法律時報6月臨時増刊（日本評論社）77巻7号197～205頁

2006年

- ①『経済法－独占禁止法と競争政策〔第5版〕』〔岸井大太郎，向田直範，内田耕作，稗貫俊文と共著〕（有斐閣）85～145，197～201頁
- ②「判例回顧と展望2005：経済法」法律時報6月臨時増刊（日本評論社）78巻7号231～240頁
- ③「平成一七年度独禁法審決・判例研究」NBL（商事法務）838号32～40頁

2007年

- ①「判例回顧と展望2006：経済法」法律時報6月臨時増刊（日本評論社）79巻6号229～238頁
- ②「公正取引委員会とインターンシップ」公正取引（公正取引協会）676号36～37頁

2008年

- ①『経済法－独占禁止法と競争政策〔第5版補訂〕』〔岸井大太郎，向田直範，内田耕作，稗貫俊文と共著〕（有斐閣）89～150，202～206頁
- ②「既往の違反行為に対する排除措置命令が『特に必要があると認めるとき』－郵便区分機事件」ジュリスト臨時増刊1354号・平成19年度重要判例解説（有斐閣）274～276頁
- ③「競争，他20項目」金子宏＝新堂幸司＝平井宜雄編『法律学小辞典〔第4版

補訂版』(有斐閣)

- ④(日本経済法学会報告)「独占禁止法と消費者」日本経済法学会年報(有斐閣) 29号32~47頁
- ⑤「協同組合と独占禁止法」地域農業研究叢書No39(社団法人北海道地域農業研究所) 28~37頁

2009年

- ①「独占禁止法判例研究会：種子価格カルテル審決取消訴訟事件判決の検討」NBL(商事法務) 914号63~70頁
- ②「事業者団体に対する規制：第8条①~④」根岸哲編著『注釈独占禁止法』(有斐閣) 193~212頁

2010年

- ①「審決・判例評釈：橋梁上部工事談合(①国土交通省, ②旧日本道路公団)事件」公正取引(公正取引協会) 712号59~64頁
- ②「第1章 大学におけるキャリア教育」小樽商科大学地域研究会編『大学におけるキャリア教育の実践-10年支援プログラムの到達点と課題-』(ナカニシヤ出版) 2~11頁
- ③『経済法-独占禁止法と競争政策[第6版]』〔岸井大太郎, 向田直範, 内田耕作, 稗貫俊文と共著〕(有斐閣) 87~145, 203~208頁
- ④「独占禁止法の学び方 そのポイント」公正取引(公正取引協会) 714号1~4頁
- ⑤「協調的な慣行と『黙示的な意思の連絡』」舟田正之=金井貴嗣=泉水文雄編『経済法判例・審決百選』(有斐閣) 46~47頁
- ⑥「価格カルテルと消費者の損害賠償請求」廣瀬久和=河上正二編『消費者取引法判例百選』(有斐閣) 256~257頁

2013年

- ①『経済法－独占禁止法と競争政策〔第7版〕』〔岸井大太郎，向田直範，大槻文俊，川島富士夫，稗貫俊文と共著〕（有斐閣）87～149頁
- ②「入札談合における不当な取引制限の要件－多摩談合事件（新井組）最高裁判決」ジュリスト臨時増刊1453号・平成24年度重要判例解説（有斐閣）240～241頁
- ③「独占禁止法判例研究会(29)国際航空貨物カルテル事件の検討」NBL（商事法務）1004号52～57頁
- ④「競争制限行為の正当化事由に関する一考察：審判決を素材にして」根岸哲先生古希記念論文集『競争法の理論と課題』（有斐閣）53～68頁

2014年

- ①「相互拘束について」青竹正一先生古希記念論文集『企業法の現在』（信山社）639～657頁

2016年

- ①「競争，他10項目」高橋和之＝伊藤眞＝小早川光郎＝能美善久＝山口厚編『法律学小辞典〔第5版〕』（有斐閣）
- ②『経済法－独占禁止法と競争政策〔第8版〕』〔岸井大太郎，大槻文俊，川島富士夫，向田直範，稗貫俊文と共著〕（有斐閣）97～161頁
- ③「小樽商科大学と経済法・国際経済法との関わり－日本経済法学会，日本国際経済法学会の大会開催によせて」公正取引790号100頁

2017年

- ①「入札談合における不当な取引制限の要件」金井貴嗣＝泉水文雄編＝武田邦宣編『経済法判例・審決百選〔第2版〕』（有斐閣）42～43頁

2020年

- ① 「価格カルテルと消費者の損害賠償請求」 河上正二＝沖野眞己編 『消費者取引法判例百選〔第2版〕』（有斐閣）264～265頁